

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 21 APR 2005

WIPO PCT

出願人代理人

田辺 恵基

様

あて名

〒 141-0032

東京都品川区大崎3丁目6番4号 トキワビル5階

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

19.4.2005

出願人又は代理人
の書類記号

S05P0158W000

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/001975

国際出願日

(日.月.年)

03.02.2005

優先日

(日.月.年)

10.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int. Cl.

H04H

1/00

H04N

7/173

G11B

15/02

G11B

27/00

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

川口 貴裕

5 J

3055

電話番号 03-3581-1101 内線 3535

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5, 7, 8	有 無
	請求の範囲	1-4, 6, 9, 10	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

請求の範囲 1, 9, 10

文献 1: J-P 8-214282 A (セイコーエプソン株式会社)

1996. 08. 20, 第0018-0037段落,

第0046-0061段落, 第1図, 第4図, 第5図, 第9図, 第10図

には、VTR (22) を具備する加入者装置 (2) であって、

少なくとも「各放送局に対応したチャンネル番号」(第0020段落) を設定する

「制御手段 (234)」(第0024段落) と、

上記設定されたチャンネルで「過去に放送された番組」(第0018段落) の開始時刻および終了時刻、ならびに、番組名、出演者名およびあらすじなど番組の内容を説明する情報 (第0020段落) を少なくとも要求するための「要求制御信号」

(第0024段落) をCATV局 (1) へ送信する「番組ガイド要求手段 (231)」と、

前記要求制御信号に応じて、前記CATV局 (1) から返信された「番組ガイド信号」(第0025段落) を受信する「信号分離手段 (232)」と、

上記番組ガイド信号に基づいて、「番組ガイド映像信号」(第0025段落) を生成する「番組ガイド表示手段 (233)」とを備えることを特徴とする加入者装置 (2) が記載されている。

また、文献 1 の第 5 図を参照すると、画面の 2 行目に「番組のタイトル」を示すテキストが、3 行目に「コンテンツのタイトル」を示すテキストが表示されている。

よって、請求の範囲 1, 9 および 10 は、いずれも、文献 1 により、新規性を有しない。

(補充欄へ続く)

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

以下に示すとおり、この国際出願の請求の範囲第2項および明細書は明瞭に記載されていない。

請求の範囲第2項および明細書には、現在時刻と、すでに放送された番組の開始時刻（第20図の放送済番組テーブル（TB3））とを比較して、これらが一致した場合に、放送データの記録を開始することが記載されている。

しかし、いかなる場合であっても、現在時刻と過去の時刻とを比較すれば、これらが一致しないことは明らかであるから、結局のところ請求の範囲第2項および明細書に記載された記録装置の動作が不明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2

文献 1 には、また、加入者装置 (2) が、操作盤の番組予約キー (5.5) が押されると、現在画面に映し出されている番組の開始時刻および終了時刻を設定する「予約情報蓄積手段 (238)」 (第 0050 段落) と、現在時刻を出力する「計時手段 (235)」 (第 0051 段落) と、上記設定された開始時刻と上記計時手段 (235) からの出力とが一致したとき、前記 VTR (22) への記録を開始し、また、上記設定された終了時刻と上記計時手段 (235) からの出力とが一致したとき、上記 VTR (22) への記録を終了するよう制御する「予約制御手段 (240)」 (第 0051 段落) とを備えることが記載されている。

なお、文献 1 には、CATV 局 (1) が、再放送に関する情報を持っており、過去の番組ガイド情報から、再放送の日時を自動的に検索し、その再放送の記録を予約できることも記載されている (第 0058 段落)。

よって、請求の範囲 2 は、文献 1 により、新規性を有しない。

請求の範囲 3, 4

文献 1 には、また、加入者装置 (2) が、番組ガイド信号を要求する際に、例えば「4ch 95年4月22日 17:00～」 (第 4 図) というように、「開始および終了時刻」 (第 0032 段落) を含む「番組指定情報」 (第 0027 段落) を、前記要求制御信号に含めて送信する事項が記載されている。

よって、請求の範囲 3 および 4 は、文献 1 により、新規性を有しない。

請求の範囲 6

文献 1 には、また、視聴者がチャンネル、日付、開始および終了時刻を指定しなかった場合は、現在放送中の番組ガイド情報を要求する事項が記載されている (第 0032 段落)。

よって、請求の範囲 6 は、文献 1 により、新規性を有しない。

(更なる補充欄へ続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 5, 7

文献 2: JP 2002-142197 A (日本電気株式会社)

2002. 05. 17, 第 0022 段落

には、放送局が、インターネットを介して自ら放送する番組の EPG データを提供する事項が記載されている。

文献 2 に示されているように、放送局が、ホームページなどを利用して、自ら放送する番組の EPG データをユーザに供給することは、当業者の間でよく知られた技術である。

とすれば、文献 1 において、複数の放送局に関係した複数の番組ガイド情報を、それぞれの放送局から得ることができるよう加入者装置 (2) を構成することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲 5 および 7 は、文献 1 および 2 により、進歩性を有しない。

請求の範囲 8

文献 3: JP 10-177532 A (株式会社アクセス)

1998. 06. 30, 第 0054-0058 段落, 第 2 図

には、「カレンダー・時計機能」(第 0055 段落) を利用して、インターネットを介して番組表データの取得を毎日自動的に行う技術 (第 0054 段落) が記載されている。

文献 1 に、文献 3 に記載された技術を適用することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲 8 は、文献 1 および 3 により、進歩性を有しない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 21 APR 2005

WIPO PCT

出願人代理人

田辺 恵基

様

あて名

〒 141-0032

東京都品川区大崎3丁目6番4号 トキワビル5階

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

19.4.2005

出願人又は代理人
の書類記号

S05P0158WO00

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/001975

国際出願日

(日.月.年)

03.02.2005

優先日

(日.月.年)

10.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04H 1/00 , H04N 7/173 ,
G11B 15/02 , G11B 27/00

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

川口 貴裕

5 J

3055

電話番号 03-3581-1101 内線 3535

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5, 7, 8	有 無
	請求の範囲	1-4, 6, 9, 10	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

請求の範囲 1, 9, 10

文献1: J-P 8-214282 A (セイコーエプソン株式会社)

1996. 08. 20, 第0018-0037段落,

第0046-0061段落, 第1図, 第4図, 第5図, 第9図, 第10図

には、VTR (22) を具備する加入者装置 (2) であって、

少なくとも「各放送局に対応したチャンネル番号」(第0020段落) を設定する

「制御手段 (234)」(第0024段落) と、

上記設定されたチャンネルで「過去に放送された番組」(第0018段落) の開始時刻および終了時刻、ならびに、番組名、出演者名およびあらすじなど番組の内容を説明する情報 (第0020段落) を少なくとも要求するための「要求制御信号」

(第0024段落) をCATV局 (1) へ送信する「番組ガイド要求手段 (23

1)」と、

前記要求制御信号に応じて、前記CATV局 (1) から返信された「番組ガイド信号」(第0025段落) を受信する「信号分離手段 (232)」と、

上記番組ガイド信号に基づいて、「番組ガイド映像信号」(第0025段落) を生成する「番組ガイド表示手段 (233)」とを備えることを特徴とする加入者装置 (2) が記載されている。

また、文献1の第5図を参照すると、画面の2行目に「番組のタイトル」を示すテキストが、3行目に「コンテンツのタイトル」を示すテキストが表示されている。

よって、請求の範囲 1, 9 および 10 は、いずれも、文献1により、新規性を有しない。

(補充欄へ続く)

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

以下に示すとおり、この国際出願の請求の範囲第2項および明細書は明瞭に記載されていない。

請求の範囲第2項および明細書には、現在時刻と、すでに放送された番組の開始時刻（第20図の放送済番組テーブル（TB3））とを比較して、これらが一致した場合に、放送データの記録を開始することが記載されている。

しかし、いかなる場合であっても、現在時刻と過去の時刻とを比較すれば、これらが一致しないことは明らかであるから、結局のところ請求の範囲第2項および明細書に記載された記録装置の動作が不明である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2

文献 1 には、また、加入者装置 (2) が、操作盤の番組予約キー (5.5) が押されると、現在画面に映し出されている番組の開始時刻および終了時刻を設定する「予約情報蓄積手段 (238)」 (第 0050 段落) と、
現在時刻を出力する「計時手段 (235)」 (第 0051 段落) と、
上記設定された開始時刻と上記計時手段 (235) からの出力とが一致したとき、前記 VTR (22) への記録を開始し、また、上記設定された終了時刻と上記計時手段 (235) からの出力とが一致したとき、上記 VTR (22) への記録を終了するよう制御する「予約制御手段 (240)」 (第 0051 段落) とを備えることが記載されている。

なお、文献 1 には、CATV 局 (1) が、再放送に関する情報を持っており、過去の番組ガイド情報から、再放送の日時を自動的に検索し、その再放送の記録を予約できることも記載されている (第 0058 段落)。

よって、請求の範囲 2 は、文献 1 により、新規性を有しない。

請求の範囲 3, 4

文献 1 には、また、加入者装置 (2) が、番組ガイド信号を要求する際に、例えば「4ch 95年4月22日 17:00～」 (第 4 図) というように、「開始および終了時刻」 (第 0032 段落) を含む「番組指定情報」 (第 0027 段落) を、前記要求制御信号に含めて送信する事項が記載されている。

よって、請求の範囲 3 および 4 は、文献 1 により、新規性を有しない。

請求の範囲 6

文献 1 には、また、視聴者がチャンネル、日付、開始および終了時刻を指定しなかった場合は、現在放送中の番組ガイド情報を要求する事項が記載されている (第 0032 段落)。

よって、請求の範囲 6 は、文献 1 により、新規性を有しない。

(更なる補充欄へ続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 5, 7

文献 2: JP 2002-142197 A (日本電気株式会社)

2002. 05. 17, 第 0022 段落

には、放送局が、インターネットを介して自ら放送する番組の EPG データを提供する事項が記載されている。

文献 2 に示されているように、放送局が、ホームページなどを利用して、自ら放送する番組の EPG データをユーザに供給することは、当業者の間でよく知られた技術である。

とすれば、文献 1 において、複数の放送局に関係した複数の番組ガイド情報を、それぞれの放送局から得ることができるよう加入者装置 (2) を構成することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲 5 および 7 は、文献 1 および 2 により、進歩性を有しない。

請求の範囲 8

文献 3: JP 10-177532 A (株式会社アクセス)

1998. 06. 30, 第 0054-0058 段落, 第 2 図

には、「カレンダー・時計機能」(第 0055 段落) を利用して、インターネットを介して番組表データの取得を毎日自動的に行う技術 (第 0054 段落) が記載されている。

文献 1 に、文献 3 に記載された技術を適用することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲 8 は、文献 1 および 3 により、進歩性を有しない。